

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	竹本 与志人 印
調査研究課題	民生委員を対象とした認知症の疑いのある高齢者を発見した際の援助要請意向ならびに受診促進意向に関する研究					
交付決定額	540,000円					
調査研究組織	氏名		所属・職	専門分野	役割分担	
	代表	竹本 与志人	保健福祉学科 准教授	医療福祉・精神保健福祉	研究計画立案ならびに実施に関する全般	
	分担者	杉山 京	保健福祉学専攻院生（博士前期）	地域保健福祉	研究計画立案ならびに実施に関する研究協力等	
		中尾 竜二	保健福祉科学専攻院生（博士後期）	地域福祉	研究計画立案ならびに実施に関する研究協力等	
桐野 匡史 澤田 陽一		保健福祉学科 准教授 保健福祉学科 助教	保健福祉学 老年科学	データ分析の助言等 老年科学の立場からの専門的助言等		
調査研究実績の概要	<p>わが国における65歳以上高齢者の認知症有病率は、2010（平成22）年時点で約15%に達し、認知症有病者数は439万人、認知症予備軍といわれる軽度認知障害の有病者を含めると800万人を超えると推計されている。そのため、今後もますます認知症高齢者が増加することが見込まれ、認知症対策の充実が急務とされている。これまでのわが国における認知症対策は介護サービスが中心であったが、近年では認知症の進行遅延薬の開発や介護予防の観点より早期に適切なケアを開始することが認知症高齢者の行動・心理症状の軽減、家族介護者の介護負担の軽減、医療経済面でも大きく貢献すると期待され、早期発見と早期受診への対策が急務とされている。</p> <p>しかしながら、認知症が疑われる高齢者やその家族による医療機関への早期受診は容易ではなく、様々な阻害要因が指摘されている。たとえば、鑑別診断のための受診は当事者の「病識の欠如」や家族の「当事者との心理的距離の近さ」、「知識不足」などから医療機関への受診につながりにくいことが報告されている。また、認知症を疑ったとしても、精神科を窓口とした医療機関の場合、心理的な抵抗感等から早期の段階では受診に踏み切れないことも報告されている。鑑別診断やそれに伴う治療ならびに支援の遅れにより、介入時には認知症症状が重度化している場合が多く、認知症専門医療機関への入院や高齢者介護施設へ入所となり、その後の在宅生活への移行が難しいケースも少なくないのが現状である。住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続するためには、認知症が疑われる高齢者の早期発見、早期受診は喫緊の課題である。</p>					
	<p>（地域貢献への反映を踏まえて記述のこと）</p>					

<p>調査研究実績の概要</p> <p>（地域貢献への反映を踏まえて記述のこと）</p>	<p>早期受診を実現するためには、高齢者やその家族に対する啓発活動とともに早期受診を支援する第三者の介入が必要である。とりわけ、地域において高齢者の見守りネットワークを構築する地域包括支援センターには、平成25年度より実施されている「認知症施策推進5か年計画」において地域の認知症高齢者の早期発見・早期対応の役割が期待されている。しかしながら、地域包括支援センターは広範囲の地域を担当していることから発見が遅れ、介入時には認知症症状が重度化していることも少なくない。早期受診に結びつけるためには、受診の促しを支援する第三者の存在が重要であり、とりわけ岡山県では、地域の見守り役である民生委員に認知症の早期受診を実現するためのキーパーソンの役割が期待されている。</p> <p>本研究は、認知症の早期発見・早期診断を可能とする受診・受療連携システムの構築に必要な資料を得ることを目的に、民生委員を対象に認知症の疑いのある高齢者を発見した際の専門機関（地域包括支援センター）への援助要請意向ならびに受診促進意向とそれらの関連要因を探索することであった。</p> <p>岡山県内（岡山市を除く）の民生委員全2,751名（平成26年6月現在）を調査対象とし、2014（平成26）年7月から同年9月に実施した。回答は1,576名（回収率57.3%）から得られた。解析には、回収された調査票のうち、各調査項目に欠損値のないものを用いた。</p> <p>分析の結果は次のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇認知症が疑われる高齢者を発見した際に、地域包括支援センターへ相談をすると回答した民生委員は約8割に留まっていた。 ◇認知症が疑われる高齢者を発見した際に地域包括支援センターへ相談をする人は、認知症が疑われる高齢者本人やその家族に対する受診促進意向も高いことが確認された。 ◇認知症の早期受診における地域包括支援センターへ相談する意向（援助要請意向）について、その特徴を類型化したところ、地域包括支援センターへの援助要請意向に関するすべての項目に対して援助要請する人は約4割に留まっていた。 ◇地域包括支援センターへ相談する意向（援助要請意向）に関連する要因について検討した結果、認知症の人に対する肯定的態度が高いほど、地域包括支援センターへ相談する意向が高いことが確認された。また、民生委員業務に対する仕事自尊感情が高い人ほど、地域包括支援センターへ相談する意向が高いことが明らかとなった。 ◇認知症の人に対する肯定的態度に関連する要因について検討した結果、「日頃より認知症の人と関わりがあること」もしくは「日頃より認知症の人と関わりをもちたいと思うこと」が認知症の人に対する肯定的態度を高めることにつながっている可能性がある。 ◇地域間の差を検討した結果、認知症の初期症状に対して地域包括支援センターへ相談する意向には地域差があり、県南部は県北部・県中部に比して低いことが確認された。 <p>認知症が疑われる高齢者の早期受診において民生委員に期待される役割は、地域からの情報収集と地域包括支援センターへの相談（援助依頼）である。民生委員を対象とした大規模調査は全国的にも極めて少なく、本研究目的と同様の調査は皆無である。本研究結果は、今後の岡山県における民生委員活動のあり方に大きく影響するものと推察する（民生委員対象の研修立案に貢献できると考える）。</p> <p>※本研究成果は、調査対象の民生委員が所属する市町村民生委員児童委員協議会ならびに岡山県社会福祉協議会へ報告するとともに、民生委員を対象とした研修会で調査成果の説明等を行った（平成27年2月24日）。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>本研究で得られた成果と課題は、調査研究報告書（別添資料）にまとめ、関係機関等に配付した。研究成果は平成27年5月29日に開催するOPUフォーラムにて展示する予定であり、さらに5月23日～5月24日に札幌で開催される第16回日本認知症ケア学会大会において、口頭発表を1題、ポスター発表1題、計2題行う予定である。その後、論文化も予定している。</p>